

市民の皆さまへ

市民の皆さまには、日ごろ市政全般にわたりご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「平成19年度予算特集号」をお届けしますので、ご覧いただき、一層のご協力と執行にあたってご提言などをいただければ幸いです。

国では、景気回復にともない国債への依存度が少し改善しました。しかし、地方では、交付税が4.4%減額になるなど、厳しい地方財政の状況は変わりません。また、自治体間の格差は一段と広がっています。

当市においては、これに加え、旧広域連合から引き継いだ債務や、先行投資している下水道整備事業の借入金の償還などにより、昨年の実質公債費比率が県下ワースト1になるなど、財政は厳しい状況にあります。

このため、平成19年度予算は、財政健全化計画の2年目として人件費や経常的な内部経費の徹底した削減を行い、反面、市民サービスへの影響は極力少なくなるよう配慮しながら、次の主要施策を重点に編成しました。



南魚沼市長

井口一郎



主要施策 として

- 1 子育て支援の拡充
- 2 教育環境の整備
- 3 市民分権と協働体制の確立
- 4 組織機構の改革で「行動する行政」へ
- 5 国体競技会開催の準備
- 6 財政健全化の推進

の6項目を掲げて、取り組みます。

財源の関係で、十分な予算付けができなかった部分もありますが、可能な限り市民生活の向上に向けた配分を行いました。ご理解をいただきますようお願いいたします。

先人の築いた伝統と文化を守りながら、『自然・人・産業の和で築く安心のまち』を将来像として、市民の皆さまが生涯をこの地で安心して過ごすことができるまちづくりを着実に進めてまいります。

平成19年度の予算総額は、一般会計・特別会計合わせて 511億3,450万円!

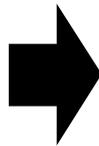
■平成19年度 南魚沼市予算規模について

一般会計および特別会計

会計名	平成18年度	平成19年度	比較増減	増減率 %
一般会計	264億3,000万円	281億9,000万円	17億6,000万円	6.7
揚水設備維持管理特別会計	2,244万円	廃止 ※	△ 2,244万円	皆減
国民健康保険特別会計	54億1,264万円	62億1,127万円	7億9,863万円	14.8
介護保険特別会計	42億7,375万円	45億5,842万円	2億8,467万円	6.7
老人保健特別会計	61億6,745万円	65億3,634万円	3億6,889万円	6.0
下水道特別会計	57億1,550万円	55億1,400万円	△ 2億 150万円	△ 3.5
観光施設特別会計	6,154万円	6,397万円	243万円	4.0
訪問看護特別会計	6,250万円	6,050万円	△ 200万円	△ 3.2
合計	481億4,582万円	511億3,450万円	29億8,868万円	6.2

※揚水設備維持管理特別会計で行っていた事務は平成19年度から一般会計で行います。

一般会計予算が
前年度に比べて
17億6,000万円
増加した。主な
要因は……



- ・長期借入金の一部借換 3億4,872万円
- ・少雪対策関連融資の預託金 2億円
- ・し尿処理施設大規模改修(19、20年度予定) 1億4,350万円
- ・農林施設整備事業補助金(きのこハウスほか) 1億7,301万円
- ・大崎小体育館建設、城内小耐震工事 4億9,301万円
- ・大和ETCインター進入路整備事業(19、20年度予定) 2億4,338万円
- ・人件費、事務費の削減 △ 3億1,113万円

公営企業会計

会計名		平成18年度	平成19年度	比較増減	増減率 %
水道事業 会計	収益的収入	24億8,939万円	25億9,319万円	1億 380万円	4.2
	収益的支出	27億2,301万円	27億 277万円	△ 2,024万円	△ 0.7
	資本的収入	2億6,550万円	3億7,190万円	1億 640万円	40.1
	資本的支出	14億4,495万円	16億9,935万円	2億5,440万円	17.6
病院事業 会計	収益的収入	39億5,144万円	39億7,526万円	2,382万円	0.6
	収益的支出	39億5,144万円	39億7,526万円	2,382万円	0.6
	資本的収入	1億9,841万円	1億3,788万円	△ 6,053万円	△ 30.5
	資本的支出	2億4,919万円	1億9,206万円	△ 5,713万円	△ 22.9

■長期借入金の状況

会計名	長期借入金 年度末残高見込み		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般会計	406億3,361万円	401億3,769万円	392億6,430万円
下水道特別会計	329億3,657万円	332億7,468万円	335億4,409万円
水道事業会計	210億4,399万円	199億2,006万円	189億1,538万円
病院事業会計	13億3,386万円	12億 845万円	11億6,226万円
合計	959億4,803万円	945億4,088万円	928億8,603万円

◆長期借入金残高の見込み

下水道特別会計では、平成25年度に下水道事業の市内全域の完了を目指して事業を行っているため、平成29年度までは微増が続きます。それ以外の会計では、平成19年度以降の借り入れ残高は着実に減少する見込みです。

■基金の状況

会計	基金名	年度末残高見込		
		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般会計	財政調整基金	9億5,815万円	12億7,797万円	5億2,797万円
	減債基金	952万円	952万円	952万円
	国際交流及び文化スポーツ基金	1億 92万円	1億 92万円	1億 92万円
	市民の文化・スポーツ棚村基金※	564万円	564万円	564万円
	揚水設備維持管理基金	2,708万円	廃止	—
	医師修学基金	1,145万円	1,145万円	1,145万円
	ふるさと基金	4億円	4億円	4億円
	合併振興基金	23億8,410万円	23億8,410万円	23億8,410万円
	計	38億9,686万円	41億8,960万円	34億3,960万円
国民健康保険特別会計	国民健康保険支払準備基金	7億1,046万円	6億1,146万円	3億6,246万円
介護保険特別会計	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	600万円	300万円	300万円
	介護給付費準備基金	7,156万円	7,156万円	7,156万円
	計	7,756万円	7,456万円	7,456万円
下水道特別会計	公共下水道建設基金	1億1,400万円	1億6,250万円	1億6,250万円
	基金合計	47億9,888万円	50億3,812万円	40億3,912万円

●長期借入金・基金の状況の平成18・19年度数値は、平成19年3月定例議会で議決された予算計上額のため、最終値は異なることがあります。
※市民の文化・スポーツ棚村基金については、1億円を一般会計で繰り換えて運用しています。

■財政健全化の達成見込の状況

項目	5年間の目標額	健全化目標達成見込額			達成見込率 %
		平成18年度	平成19年度	2年間の合計	
人件費の抑制	24億円削減	3億2,400万円	5億4,986万円	8億7,386万円	36.4
内部経費の削減	7億円削減	7,869万円	1億6,396万円	2億4,265万円	34.7
投資的経費の抑制	11億円削減	2億3,747万円	1億3,359万円	3億7,106万円	33.7
行政水準の明確化	16億円削減	7,780万円	1億1,532万円	1億9,312万円	12.1
繰出金見直し	5億円削減	2億8,187万円	3億2,859万円	6億1,046万円	122.1
歳入の確保	6億円増収	6,106万円	5,780万円	1億1,886万円	19.8
達成見込額合計	69億円	10億6,089万円	13億4,912万円	24億1,001万円	34.9

●達成見込率は、5年間の目標額に対する平成18・19年度の達成見込額を表しています。

◇財政健全化計画

平成16年度からの国の「三位一体改革」等の大幅な制度改正等が行われたことにより、実質的に財源が大幅に減少しました。

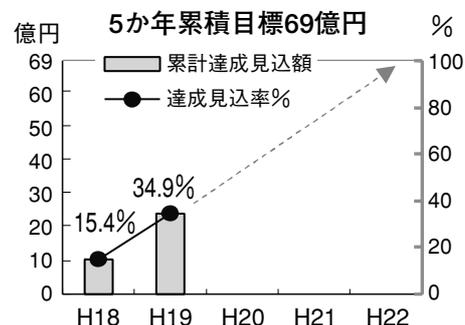
このことは、市の財政運営にとって大きな支障となることから、平成18年度を初年度とする5年間の財政健全化計画を策定し、市役所全体で財政健全化に取り組んでいます。

◇財政健全化計画達成状況と今後の課題

人件費の抑制や内部経費の削減については、その効果が着実に続くことから、5年間の目標額は達成される見込みです。しかし、行政水準の明確化や歳入の確保については、さらに重点的に取り組む必要があります。

◇財政関連計画の見直し

市では、合併前後の財政状況が激変していること、広域連合を解散して市が承継したことから、平成19年度に財政健全化計画をはじめとする一連の財政関連計画の見直しを行います。



荊 保健・医療・福祉

■まちづくりの目標：地域ぐるみでつくる健康・支えあう福祉のまち

1 健康の増進と予防医療の推進

○基本健診・住民健診事業

(1億6,506万円)

市民の健康を守るため、各種健診を行います。

○予防対策事業 (8,579万円)

乳幼児予防接種については、農村検診センターと塩沢庁舎保健センターの2か所で実施します。乳幼児の体調が悪い場合など、会場を変更することができるようになります。

○国民健康保険

今年度から70歳未満の方の入院については、限度額適用認定証を医療機関窓口を持参すれば、定められた自己負担分だけを払えばよい方式に変わります。認定証の交付は市役所市民課または、大和、塩沢の各市民センターで申請できます。

2 地域完結型保健医療体制の構築

○医療機器等整備事業

(病院事業会計)

良質な医療を提供するため、ゆきぐに大和病院、城内病院におい

て医療機器の整備を行います。
休日救急診療所費

(3,790万円)

休日救急診療所を運営し、休日に病気やケガなどがあつた場合でも医療機関に受診できる体制を維持し、医療環境の向上を図ります。

3 子育て支援の充実

○拡大「ほのぼの広場」の開設

六日町地域は週3日を5日に、塩沢地域は週2日を3日に、大和地域は週1日を2日にそれぞれ開催日を増やします。幼児の遊びの広場、保護者の情報交換の場、育児情報の発信の場を整備し子育てを支援します。

○拡大 学童保育対策事業

(5,911万円)

今年度設立された中之島クラブと、市で直営していた大空クラブが協議会に加盟します。これにより学童保育協議会加盟が10クラブとなり、市からの補助金や利用者負担で協議会を運営します。

○拡大 乳幼児・妊産婦医療費助成事業

(1億3,456万円)

県と市が半額ずつ負担する県の

医療費助成制度を実施します。市単独での妊産婦・乳児の医療費無料化に続き、今年度から入院が年齢4歳到達までと通院が3歳到達まで医療費の無料化を実施します。また所得制限の撤廃を行います。

○拡大 一時保育の実施

新たに上町保育園で一時保育を開設します。これにより市内4か所での開設になります。

○拡大 児童手当支給事業

(5億432万円)

3歳到達までの第1・第2子について、支給額が月5千円から1万円に増額されます。

○変更 公設民営保育園委託費

(2億2,490万円)

新たに上町保育園の運営を公設民営とします。また、市内保育園の整備計画の検討を行います。



4 障害者福祉の充実

○自立支援事業(5億4,548万円)

障害者自立支援法に基づき障害福祉サービスや医療の給付を行います。

○地域生活支援事業(7,454万円)

地域活動支援センターなどの運営費について支出し、障害者の相談事業や支援事業などを行います。

5 高齢者福祉の充実

○新規 後期高齢者医療制度の導入準備

(3,593万円)

75歳以上の後期高齢者医療制度の創設について、県広域連合に職員を1人派遣し、平成20年度からの制度改正に向けて準備します。

○生活支援事業 (5,374万円)

高齢者の生活支援として各種在宅福祉サービスを実施します。

○介護保険

従来からの介護サービスに加え、平成18年度から介護予防事業を実施しています。

6 地域福祉の推進

○生活保護等扶助費

(1億8,574万円)

生活困窮の人たちの生活保障のため、さまざまな扶助を行います。

第2 教育・文化

■まちづくりの目標：学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち

1 学校教育の充実

○教育改革推進事業

(2,099万円)

特色ある学校づくり事業や、教育ボランティア事業を推進します。また特別な支援を要する子供たちの対応や英語指導のための講師を雇用します。

○小学校・中学校施設整備事業

(1億522万円)

教育用パソコンの更新や学校設備の改修を行い、教育環境を整備します。

○大崎小学校体育館改築事業

(3億4,913万円)

耐震診断の結果、耐力度が低い体育館の改築工事を実施し、安全な教育環境の確保に努めます。



○城内小学校校舎耐震補強工事

(1億4,388万円)

城内小学校の校舎について耐震診断の結果をもとに耐震補強工事を実施します。また引き続き各校の耐震診断を実施します。

○塩沢中学校校舎耐震診断

(2,467万円)

塩沢中学校の校舎について耐震診断を実施します。

2 生涯学習の充実

○市民会館さわらび大規模改修事業

(3,400万円)

文化施設の大規模改修について、年次計画を策定し実施していきま

○文化施設運営委託事業

(7,646万円)

市内文化施設の管理運営を委託し、南魚沼市文化スポーツ振興公社と協同して文化振興に取り組みます。

3 地域・家庭教育の充実

○青少年育成センターの運営

(922万円)

青少年育成センター指導員を中

心に、地域における青少年健全育成活動を推進します。

4 地域文化の振興

○坂戸城跡整備事業

(398万円)

坂戸城の石垣復元を実施するための測量調査等を行います。



○南魚沼市郷土史編さん事業

(652万円)

六日町史の発刊事業を行います。

○重要無形民俗文化財指定取組事業

(240万円)

浦佐毘沙門堂裸押合祭りの風俗保存事業を行います。

○文化振興補助事業

(808万円)

トミオカホワイト美術館や、各種文化芸能団体の活動を支援するための事業費を補助します。

5 生涯スポーツの推進

○国体推進費

(603万円)

大会運営の視察、準備に取り組み、平成21年度の国体開催を見据えた準備大会を開催します。

○スポーツ推進事業費

(1,790万円)

南魚沼スポーツパラダイスの運営を補助し、市民の健康増進、スポーツ推進に努めます。

○新規 体育施設整備事業

(9,600万円)

二日町グラウンドバックネット裏に管理棟を、六日町小学校体育館下の相撲場に簡易な更衣室を整備します。また、旧六日町高校浦佐分校の跡地と体育館を新潟県から購入し活用します。



○体育施設管理委託事業費

(6,200万円)

市民の健康増進、青少年の健全育成のために、市内のスポーツ施設の管理運営を委託します。

6 野外、環境教育の推進

○学校教育・社会教育それぞれの分野で野外活動や環境教育を推進します。

ます。

7 共感と共生のまちづくり

○男女共同参画推進費

(65万円)

男女共同参画プランをもとに、共同参画社会の実現のため意識調査や啓発活動を実施します。

第3 環境共生

■まちづくりの目標…豊かな自然とともに生き、100年後の子孫に引き継いでいくまち

1 自然環境の保全と活用

○平成18年度で策定した環境基本計画をもとに、具体的な取り組みについて検討します。



2 循環型社会の創造

○新規 発泡スチロール減容機導入事業 (500万円)

事業系発泡スチロールの処理のため減容機を導入し、ごみの減量とリサイクルに取り組みます。

○新規 木くず破砕処理委託事業 (336万円)

ごみ処理施設に搬入される木材のチップ化を進めます。

○ごみ減量化推進事業(430万円)

資源ごみの回収等に補助金を支出し、リサイクルを推進します。

3 省エネルギーの推進と新エネルギーへの転換

○公害等対策事業 (899万円)

地盤沈下対策、各種調査を実施しながら、省エネルギーを推進します。

4 生活環境の向上

○拡大 可燃ごみ処理施設の日曜日(午前中)受け入れの実施

可燃ごみについて、日曜日午前中のみ受け入れを行います。不燃ごみの日曜日受け入れはしません。詳しくは、市報みなみ魚沼4月1日号をご覧ください。



○新規 し尿等処理施設大規模改修工事 (1億4,350万円)

建設から17年経過した施設について大規模改修を実施します。施設の延命化を図り、安定的な処理を目指します。

○可燃ごみ処理施設費 (3億1,557万円)

安全で適正な運転管理を行い、環境負荷を低減したクリーンな施設運営に努めます。

第4 都市基盤

■まちづくりの目標…安全・快適でいるおいのある生活ができるまち

都市基盤の整備には、都市計画税が使われています。平成19年度は都市計画事業に1,740万円、都市計画事業の償還金に9,540万円、下水道事業への繰出金に3,120万円が使われています。

1 計画的な土地利用の推進

○国土調査事業 (2,041万円)

今年度から本格的な事業に取り組みます。五日町地区の調査を実施します。

○大原運動公園整備事業 (7,000万円)

既存6面について、老朽化した人工芝等の改修を行います。

○まちなみ空間創出整備支援事業 (3,009万円)

塩沢地域の県営街路工事にあわせ、町並み景観を形成する事業について補助し、ゆとりある歩行空間をつくります。

○可燃ごみ処理施設整備事業費 (3億1,640万円)

年間を通じた安定的なごみ処理ができるよう、定期修繕工事等を実施します。

平成20年度完了
予定です。



2 交通体系の整備

○新規 大和インターチェンジ進入道路建設事業(2億4,338万円)

恒久設置が決定した大和スマートインターチェンジの取付道路を、平成19年度で整備します。



○新規 浦佐駅エレベータ設置事業 (1,580万円)

JR東日本が実施主体となり、平成19年度から3か年で3基のエレベータを設置し、バリアフリー化を図ります。

3 ひろにやさしくまちづくり

○道路環境整備事業

(1億9,390万円)

市内3路線について歩道整備を継続して行います。

○スノートピア合併事業・流雪溝整備事業

(1億2,775万円)

消雪用井戸の規制区域を中心とした流雪溝の整備と、流雪溝までの送水設備を整備するスノートピア事業を行います。



○除雪機械整備事業

(1億821万円)

市道の効率的な除雪のため、2台の除雪機械を更新します。

4 住環境の整備

○克雪住宅推進事業(2,495万円)

雪処理のための設備設置について補助金を交付し、住環境の改善を図ります。

○木造住宅耐震診断事業

(1,302万円)

昭和56年5月31日以前に建築確認を得て建築された木造住宅に対

して、耐震化を促進するため耐震診断に要する経費の一部を助成します。

5 上下水道の整備

○上水道事業

船ヶ沢低区配水池増設事業を行います。また畔地浄水場の中央監視制御設備を更新するため、実施設計業務を行います。その他、従来からの改良事業を進めます。

○流域関連公共下水道

美佐島、小栗山地区の下水道整備と、六日町東裏の都市下水路、石打地区の雨水幹線を整備します。

○特定環境保全公共下水道

今町、桐沢、猫道、片田、泉盛寺、天野沢、長崎地区の整備を行います。

○浄化槽市町村整備推進事業

大月、山口、岡を中心に50基を予定しています。

○大和クリーンセンター水処理施設増設事業

濃縮汚泥施設増設工事と処理施設の設計を行います。

6 防災施設の整備

○河川管理費 (2,736万円)

一級河川の草刈りや河川の修繕を行うことで、水害の発生を防止します。

第5 産業振興

「まちづくりの目標：豊かな自然を活かし、自然にやさしく力強い産業のまち

1 農業の振興

○新規 農地・水・環境向上対策事業

(4,920万円)

新たに農地等保全事業に取り組みます。共同活動支援として1,000ヘクタール、先進的営農支援として50ヘクタール、営農基礎活動支援を5か所それぞれ実施します。

○水田農業構造改革対策推進事業

(4,503万円)

各地域協議会主体で取り組んでいる生産調整について、JAと協調しながら助成を行います。

○中山間地等直接支払事業

(7,895万円)

中山間地の農地保全について継続して取り組みます。

○経営構造対策施設整備事業

(1億1,146万円)

JA魚沼みなみが実施する花卉球根冷蔵庫、花卉栽培ハウスの整備事業について国と助成を行います。

○土地改良事業(3億2,191万円)

ほ場整備など生産基盤整備事業を継続します。



○家畜指導診療所費(1,537万円)

家畜の伝染病予防事業等を実施します。

2 林業の振興

○林道開設事業 (3,799万円)

大崎水尾線の開設事業を継続します。

○分収造林事業 (3,196万円)

新植を11ヘクタール、その他刈り、枝打ちなど造林保育に努めます。

○特用林産物活用整備事業

(2億6,533万円)

JA魚沼みなみが実施する、しいたけ発生用ハウス建設等に国とともに助成します。

3 観光の振興

○観光振興事業費 (6,868万円)

南魚沼市観光協会に運営費補助金や観光事業等の委託料を支出するなど、関係団体と連携しながら観光振興に努めます。

○地域振興補助事業 (896万円)

市民まつり、産業まつりなどの地域振興事業に負担金を支出します。

4 商工業の振興

○商工業振興補助事業

(1,130万円)

商工会の運営費の補助や地域活性化事業の補助を行い、商工振興を図ります。

○中小企業金融制度事業

(5億1,131万円)

各種資金融資制度を実施し中小企業の経営支援を行います。

5 雇用の促進

○雇用対策事業 (1,028万円)

南魚沼職業能力開発運営協会負担金に負担金を支出します。またチャレンジショップの家賃補助等を実施します。

第6 行財政改革・市民参画

■まちづくりの目標：市民と築くあかるい自治のまち

1 行財政運営の効率化

○新規 副市長、会計管理者の設置

従来の助役、収入役を廃止し、副市長、会計管理者を設置します。

○新規 部制の導入

平成18年までの本庁舎と分庁舎の関係を整理し、27課13室を6部28課に再編します。副市長、会計管理者の設置とともに決裁権限の変更を行い、スリム化して、機動力の強化を図ります。

○庁舎整備事業 (185万円)

本庁舎に機能を集約させる方式を見据え、現在の庁舎の有効利用や改修内容などの検討を行います。



2 市民主体のまちづくり

○新規 地域コミュニティ活性化事業 (600万円)

旧町単位で1地区ずつ計3地区のモデル地区を公募し、パイロット事業を実施し市民主体のまちづくりを推進する体制整備を行います。

○集落振興事業 (2,710万円)

(財)自治総合センターのコミュニティ事業などを活用し、地域づくりのための施設整備などを助成します。

3 災害に強い安全と安心のまちづくり

○消防車両整備事業

(3,304万円)

指令車、高規格救急車を更新し、救急時や災害時の機動力強化を図ります。

4 高度情報化の推進

○新規 教育施設ネットワーク構築事業 (1,391万円)

小・中学校と本庁舎等を光ケーブルで接続し、情報の共有化や事



務の効率化を図ります。

○統合型GIS整備事業 (1億円)

道路、公園、上下水道ほか、さまざまな分野の地図情報等を電子化し、事務の効率化と行政コストの削減を図ります。

5 交流の推進

○交流事業費 (278万円)

オーストラリア共和国セルデン町の姉妹都市盟約25周年を記念して、来日するセルデン町代表団の歓迎行事を行います。また(財)自治体国際化協会の助成を活用し各種交流事業の補助を行います。